

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「海外事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
海外事業	海外における発電・送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
都市開発事業	都市開発・不動産・社会インフラ事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「九電グループ経営ビジョン2030」の経営目標(2030年度)及び経営ビジョンの実現に向けた中間目標である財務目標(2025年度)の達成状況を把握することを目的として、当社グループ内の事業管理区分を見直したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「発電・販売事業」「送配電事業」「その他エネルギーサービス事業」「ICTサービス事業」「その他の事業」から「発電・販売事業」「送配電事業」「海外事業」「その他エネルギーサービス事業」「ICTサービス事業」「都市開発事業」に変更しており、従来、主に「その他エネルギーサービス事業」に含めていた「海外事業」及び主に「その他の事業」に含めていた「都市開発事業」を報告セグメントとして区分している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成しており、「(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の前連結会計年度に記載している。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,382,809	171,728	1,255	77,125	80,539	8,169	1,721,627	3,892	1,725,519	—	1,725,519
その他の収益	847	7,652	3,063	92	565	5,569	17,790	—	17,790	—	17,790
外部顧客への 売上高	1,383,657	179,380	4,318	77,217	81,105	13,738	1,739,418	3,892	1,743,310	—	1,743,310
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	133,919	418,963	13	117,096	31,364	11,176	712,533	5,061	717,595	△717,595	—
計	1,517,576	598,343	4,332	194,314	112,470	24,915	2,451,951	8,954	2,460,905	△717,595	1,743,310
セグメント利益 又は損失(△)	△2,977	7,183	2,448	18,896	6,105	3,275	34,931	986	35,918	△3,533	32,384
セグメント資産	4,250,212	1,924,633	177,006	436,341	206,428	138,854	7,133,476	15,378	7,148,854	△1,806,504	5,342,350
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	115,008	71,798	26	12,276	24,079	3,056	226,245	338	226,583	△1,289	225,293
受取利息	9,488	22	609	76	3	25	10,226	—	10,226	△9,397	829
支払利息	21,834	9,209	1,933	1,114	169	112	34,375	65	34,440	△9,397	25,043
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	3,541	4,354	39	△122	7,813	144	7,957	△340	7,617
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	155,422	117,934	79	11,383	27,267	5,592	317,680	221	317,901	△5,763	312,138

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,533百万円及びセグメント資産の調整額△1,806,504百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,702,223	230,883	2,712	108,208	86,309	7,429	2,137,767	3,948	2,141,715	—	2,141,715
その他の収益 (注4)	45,295	22,949	3,532	417	1,070	6,318	79,584	—	79,584	—	79,584
外部顧客への 売上高	1,747,519	253,832	6,245	108,626	87,379	13,748	2,217,352	3,948	2,221,300	—	2,221,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	183,418	455,147	—	152,513	32,009	11,209	834,298	4,814	839,113	△839,113	—
計	1,930,937	708,980	6,245	261,140	119,389	24,957	3,051,650	8,763	3,060,414	△839,113	2,221,300
セグメント利益 又は損失(△)	△143,558	14,120	4,459	29,240	6,526	3,218	△85,994	496	△85,497	△1,136	△86,634
セグメント資産	4,423,383	1,956,923	215,585	475,478	212,169	148,516	7,432,056	15,230	7,447,287	△1,843,608	5,603,678
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	109,540	73,367	33	12,951	24,687	3,286	223,867	375	224,242	△3,228	221,013
受取利息	9,620	72	924	187	4	46	10,856	—	10,856	△9,501	1,355
支払利息	22,584	9,320	3,301	1,868	186	108	37,370	67	37,438	△9,501	27,936
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	4,620	4,759	92	14	9,486	△93	9,392	△295	9,096
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140,984	121,362	28	12,637	28,790	8,352	312,154	233	312,388	△5,796	306,592

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,136百万円及びセグメント資産の調整額△1,843,608百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」の「その他の収益」において、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する補助金が、それぞれ44,777百万円、1,298百万円、323百万円、27百万円含まれている。

2 関連情報

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
減損損失	3,404	131	-	-	-	-	3,536	-	3,536	-	3,536

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,151.73円	1,015.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.09円	△123.81円

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	676,337	617,230
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	131,890	137,266
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(1,050)	(2,100)
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,840)	(35,166)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	544,447	479,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,721	472,768

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,873	△56,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,100	2,100
(うち優先配当額(百万円))	(2,100)	(2,100)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	4,773	△58,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,851	472,753

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度897千株、当連結会計年度842千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度772千株、当連結会計年度861千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

[剰余金の処分]

当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、2023年6月28日開催予定の定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議した。

1 剰余金の処分の目的

当社は、当事業年度末において繰越利益剰余金の欠損額21,623,573,786円を計上している。この状況を踏まえ、繰越利益剰余金の欠損を填補することで、今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第452条の定めに基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることとした。

2 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 21,623,573,786円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 21,623,573,786円

3 剰余金の処分の日程

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年4月28日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2023年6月28日(予定) |
| (3) 効力発生日 | 2023年6月28日(予定) |

[第三者割当によるB種優先株式の発行]

当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、第三者割当によるB種優先株式(以下「本B種優先株式」という。)の発行について、2023年6月28日開催予定の定時株主総会(以下「本定時株主総会」という。)に付議することを決議した。

1 本B種優先株式発行の概要

(1) 払込期日(発行日)	2023年8月1日
(2) 発行新株式数	B種優先株式 2,000株
(3) 発行価額(払込金額)	1株につき100,000,000円
(4) 払込金額の総額	200,000,000,000円
(5) 優先配当金	1株につき2,900,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により割り当てる。
(7) 割当先	株式会社みずほ銀行 800株 株式会社日本政策投資銀行 800株 株式会社三菱UFJ銀行 400株
(8) 増加する資本金の額	100,000,000,000円
(9) 増加する資本準備金の額	100,000,000,000円

2 資金の用途

本B種優先株式の発行により調達する資金は、その一部を、当社が発行するA種優先株式(以下「本A種優先株式」という。)の取得資金に充てるほか、2050年カーボンニュートラルの実現や当社グループの持続的な成長に資する設備投資及び新規案件投資への資金等に充当する予定である。

3 その他の重要な事項

本B種優先株式を保有する株主は、普通株主に対して優先して配当を受け取ることができる。

本B種優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本B種優先株式には普通株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式に関する希薄化は発生しない。

また、本B種優先株式の発行は、本定時株主総会並びに普通株主及びA種優先株主による各種種類株主総会において、定款の一部変更の議案が承認されること並びに本定時株主総会において第三者割当によるB種優先株式発行の議案が承認されることを条件として効力が発生する。

[本B種優先株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少]

当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、本B種優先株式の発行と同時に発行価額と同額の資本金及び資本準備金の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えることを決議した。

1 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

本A種優先株式の取得に際して必要となる十分な分配可能額を確保するため、本B種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることとした。

2 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

100,000,000,000円

(内訳)本B種優先株式の発行による「増加する資本金の額」に相当する額 100,000,000,000円

(2) 減少すべき資本準備金の額

100,000,000,000円

(内訳)本B種優先株式の発行による「増加する資本準備金の額」に相当する額 100,000,000,000円

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項から第3項及び第448条第1項から第3項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれその全額を「その他資本剰余金」に振り替える。

3 資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年4月28日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2023年6月30日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2023年7月31日(予定) |
| (4) 効力発生日 | 2023年8月1日(予定) |

4 その他の重要な事項

資本金の額及び資本準備金の額の減少については、本B種優先株式の発行の効力が生じることを条件として効力が発生する。

また、資本金の額及び資本準備金の額の減少に伴い減少する発行済株式はない。

[本A種優先株式の取得及び消却]

当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、本B種優先株式の発行に伴い、本A種優先株式につき、当社定款第12条の8(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づく取得及び消却を行うことを決議した。

1 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 九州電力株式会社A種優先株式 |
| (2) 取得株式数 | 1,000株 |

- (3) 取得価額 1株当たり 102,822,532円
上記取得価額は、当社定款の定めに従って計算された価額となっている。
(基準価額算式)
1株当たりの金銭対価取得価額 = 1億円 + 累積未払A種優先配当金 + 前事業年度未払A種優先配当金 + 当事業年度未払A種優先配当金額
- (4) 取得価額の総額 102,822,532,000円
- (5) 相手方 株式会社みずほ銀行
株式会社日本政策投資銀行
株式会社三菱UFJ銀行
- (6) 取得予定日 2023年8月1日
- 2 消却に係る事項の内容
- (1) 消却対象株式の種類 九州電力株式会社A種優先株式
- (2) 消却株式数 1,000株
- (3) 消却予定日 2023年8月1日
- 3 その他の重要な事項
- 本A種優先株式の取得及び消却については、本B種優先株式の発行並びに株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力が生じることを条件として効力が発生する。